



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社meito 上場取引所 東・名
 コード番号 2207 URL https://www.meito-abc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三矢 益夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 栗本 正直 (TEL) 052-521-7111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	29,106	3.7	1,230	△12.5	2,913	9.0	3,067	△35.0
2025年3月期	28,071	15.1	1,405	505.7	2,671	86.8	4,719	—

(注) 包括利益 2026年3月期 9,370百万円 (114.8%) 2025年3月期 4,362百万円 (△36.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	183.21	—	5.2	3.2	4.2
2025年3月期	278.83	—	8.9	3.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 54百万円 2025年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	100,319	62,164	62.0	3,813.18
2025年3月期	83,325	54,912	65.9	3,243.94

(参考) 自己資本 2026年3月期 62,164百万円 2025年3月期 54,912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△708	△9,296	6,387	3,575
2025年3月期	4,236	960	△4,365	7,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	592	12.6	1.1
2026年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00	909	30.0	1.6
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		62.1	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 創立80周年記念配当 2円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,500	4.8	1,800	46.3	3,000	3.0	2,100	△31.6	128.81

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	16,651,708株	2025年3月期	17,289,308株
② 期末自己株式数	2026年3月期	349,157株	2025年3月期	361,525株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	16,745,628株	2025年3月期	16,924,461株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	20,810	3.5	1,073	5.6	2,698	21.0	3,001	△22.7
2025年3月期	20,102	5.9	1,017	99.5	2,229	34.0	3,883	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	179.23		—					
2025年3月期	229.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	92,432	60,152	60,152	65.1	65.1	3,689.78
2025年3月期	78,778	52,963	52,963	67.2	67.2	3,128.76

(参考) 自己資本 2026年3月期 60,152百万円 2025年3月期 52,963百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(当社の商号変更について)

2025年9月1日付で、当社の商号を「名糖産業株式会社」から「株式会社meito」に変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響から一部の製造業に足踏みが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価動向や海外情勢の不確実性などが景気を下押しするリスクとなり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品業界におきましては、原材料価格の高止まりに加え、円安の進行に伴う輸入コストの上昇や、人件費・物流費の増加が続くなど、企業にとって厳しい経営環境となりました。消費者の節約志向が一段と強まるなか、度重なる価格改定や実質値上げが実施され、需要動向への的確な対応が求められました。

こうした情勢のもと当社グループは、中期経営計画「MEITO CHALLENGE 2026」に基づき、食品事業では中核ブランドの市場浸透と商品価値の訴求を、化成品事業では高付加価値商品のグローバル展開を推進し、収益性の向上と事業基盤の強化に努めてまいりました。また、2025年2月に迎えた創立80周年を機に、多角化した当社グループの存在意義をさらに高めるため、商号を「株式会社meito」に変更いたしました（変更日：2025年9月1日）。長きにわたりお客様に親しまれてきたブランド「meito」と商号を統一するとともに、人々に寄り添い笑顔を生み出す当社の企業姿勢をお伝えする企業CMの全国放映や、「アルファベットチョコレート」の新たな魅力を発信する体験型ポップアップイベントの全国4都市での開催など、さらなるブランド認知と企業価値の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて3.7%増の29,106百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の増加や商品の内容量変更・価格改定により売上原価率が改善したものの、商号変更を記念したCM等のキャンペーン実施による一時的な費用の発生や、これまで高騰していた主原料であるカカオ豆などの相場が急激に下落したことに伴い、棚卸資産の評価損を計上したことなどから、前連結会計年度と比べて12.5%減の1,230百万円となりました。一方、経常利益は、受取配当金や投資有価証券売却益が増加したことなどにより、前連結会計年度と比べて9.0%増の2,913百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益1,449百万円などを計上しました結果、前連結会計年度と比べて35.0%減の3,067百万円となりました。なお、前連結会計年度は、特別利益に投資有価証券売却益3,363百万円などを計上しておりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(食品事業)

各部門の売上高は、次のとおりであります。

(百万円)

	当連結会計年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)	前連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	対前連結会計年度 増減率	対前連結会計年度 増減額
菓子	18,949	18,805	0.8%	144
粉末飲料	3,245	2,864	13.3%	381
冷菓	2,319	2,308	0.5%	11
その他食品	651	427	52.4%	224
食品事業計	25,166	24,405	3.1%	760

2025年9月1日より「株式会社meito」に商号変更するにあたり、新社名およびブランドの認知向上を目的として、俳優・武井 咲さんを起用した企業CMを全国で放映しました。また、「アルファベットチョコレート」の魅力を発信するポップアップイベント「iのあるアルファベットチョコレート」を開催するなど、新たな価値創造に向けた取り組みを進めました。これらの取り組みにより、主力の菓子部門につきましては、前連結会計年度を上回る売上を確保しました。

菓子部門のうち、チョコレート類では、受託商品の売上が減少した一方、自社商品にて内容量の多い「パーティ

ーパック」や「ぷくぷくたい」などの販売が増加し、前連結会計年度と同水準の売上を維持しました。キャンディ類については、自社商品・受託商品ともに販売が伸び悩み、売上は減少しました。そのほか、連結子会社では、株式会社エースペーカーは、「凍らせて食べるシャーベット」シリーズを中心としたゼリー類の販売が引き続き好調に推移し増収となりました。また、株式会社おいもやも芋菓子の販売が増え、増収を確保しました。

次に、粉末飲料部門につきましては、一部商品の内容量変更や価格改定の実施に加え、人気キャラクター「ムーミン」とのコラボによるプレゼントキャンペーンなど、各種販売促進活動を展開いたしました。こうした取り組みに加え、ココア類などの売上が拡大し増収となりました。

また、冷菓部門につきましては、若干ではありますが、増収を確保しました。

その他につきましては、新たに連結子会社が1社加わったこともあり増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前連結会計年度比3.1%増の25,166百万円となりました。セグメント利益につきましては、期末にて棚卸資産の評価損を計上しましたが、過年度より数回にわたって実施した商品の内容量変更・価格改定の効果などにより売上原価率が改善し、前連結会計年度比17.8%増の1,739百万円となりました。

(化成品事業)

各部門の売上高は、次のとおりであります。

(百万円)

	当連結会計年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)	前連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	対前連結会計年度 増減率	対前連結会計年度 増減額
酵素	2,057	1,873	9.9%	184
薬品	1,278	1,316	△2.9%	△38
その他化成品	210	199	5.6%	11
化成品事業計	3,546	3,389	4.6%	157

酵素部門につきましては、海外市場を中心に事業を推進しており、海外企業との競争が一段と激しさを増すなか、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、チーズ用凝乳酵素「レンネット」は海外市場にて売上が大きく伸びて増収となり、脂肪分解酵素「リパーゼ」は前連結会計年度並みの売上となりました。

また、薬品部門につきましては、医療機器原料等にて使用される「デキストラン硫酸」が売上を落とし減収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前連結会計年度比4.6%増の3,546百万円となりました。セグメント利益につきましては、売上原価率の上昇などにより、前連結会計年度比3.5%減の808百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、2025年9月に取得した土地の賃貸収入が加わることにより、売上高は前連結会計年度比42.3%増の393百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比110.3%増の198百万円となりました。

以上の結果、3事業合計のセグメント利益は前連結会計年度から337百万円増加となりました。一方、各報告セグメントに帰属しない一般管理費が商号変更記念キャンペーンの実施等により512百万円増加したことから、連結財務諸表上の営業利益は175百万円減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16,994百万円増加し、100,319百万円となりました。これは主に、不動産事業にて土地を取得したことや、投資有価証券が保有する株式の株価の上昇により増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、9,742百万円増加し、38,155百万円となりました。これは主に、短期借入金や長期借入金が不動産事業にて取得した土地の支払い等により増加したことや、繰延税金負債が保有する株式の株価の上昇により増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,251百万円増加し、62,164百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、62.0%（前連結会計年度末65.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,618百万円減少し、3,575百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、708百万円（前年同期は4,236百万円の収入）となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,262百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額2,205百万円、棚卸資産の増加額1,454百万円、その他の資産の増加額581百万円および仕入債務の減少額577百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、9,296百万円（前年同期は960百万円の収入）となりました。資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入2,246百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出11,536百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は、6,387百万円（前年同期は4,365百万円の支出）となりました。資金の主な増加要因は、長期借入による収入7,695百万円であり、主な減少要因は、自己株式の取得による支出1,501百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	63.5	62.1	65.9	62.0
時価ベースの自己資本比率(%)	39.7	36.7	40.5	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	446.5	217.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	81.0	81.1	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローがマイナスであった期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかな回復が期待される一方、物価動向や海外情勢の不確実性などから、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

こうした情勢のもと、当社グループの関連事業におきましては、原材料価格やエネルギーコストなどが海外情勢の影響を受けやすく、価格動向の予測が困難な状況が続いております。加えて、人口減少・高齢化に伴う国内市場の縮小、消費者の根強い低価格志向による販売競争の激化、人件費や物流費の上昇など、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループといたしましては、2024年度を初年度とする3ヶ年計画である中期経営計画「MEITO CHALLENGE 2026」の実現に向けて、成長戦略に掲げる①販売戦略、②生産戦略、③組織・人事戦略、④財務戦略を実行することにより、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

以上により次連結会計年度(2027年3月期)の見通しにつきましては、売上高は30,500百万円(前連結会計年度比4.8%増)、包材価格のさらなる高騰が見込まれるものの、前連結会計年度に実施した一部商品の内容量変更や価格改定による利益改善効果に加え、前連結会計年度には商号変更記念キャンペーンに伴う一時的な費用が発生していたことから、営業利益は1,800百万円(同46.3%増)、経常利益は3,000百万円(同3.0%増)を予想しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益は2,100百万円(同31.6%減)を見込んでおります。

セグメント別の売上高の見通しは、食品事業は26,400百万円(前連結会計年度比4.9%増)、化成品事業は3,600百万円(同1.5%増)、不動産事業は500百万円(同27.0%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に向けた成長投資を行い、収益力の向上と資本効率の改善を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを利益配分の基本とし、累進配当を継続して実施する方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績動向や経営環境等を勘案し、1株につき35円とさせていただく予定であります。既に実施しました中間配当の20円と合わせて、年間配当金は55円を見込んでおります。

なお、さらなる資本効率の改善および株主価値の向上を図るため、2027年3月期においては、株主還元を拡充いたします。

次期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり40円、期末配当として1株当たり40円を予定しており、年間配当金は1株当たり80円とさせていただく予定であります。これは当期の年間配当金55円から25円の増配となります。

また、自己株式の取得および消却につきましては、中期経営計画期間中(2025年3月期~2027年3月期)の実施総額を、従来予定していた20億円から35億円に変更いたします。なお、2026年3月期までに総額約15億円の自己株式の取得を実施済みであることから、2027年3月期は、残り約20億円の自己株式の取得および消却を実施する予定であります。

このほか、毎年9月末(第2四半期連結会計期間末)および3月末(連結会計年度末)の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化やわが国における制度適用の状況などを考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,194	3,575
受取手形	51	36
売掛金	5,494	5,432
有価証券	—	99
商品及び製品	1,915	2,528
仕掛品	785	762
原材料及び貯蔵品	1,785	2,650
その他	203	995
貸倒引当金	△35	△8
流動資産合計	17,395	16,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,585	18,479
減価償却累計額	△9,061	△9,292
建物及び構築物(純額)	9,523	9,187
機械装置及び運搬具	21,029	21,993
減価償却累計額	△16,178	△16,253
機械装置及び運搬具(純額)	4,850	5,739
工具、器具及び備品	1,318	1,414
減価償却累計額	△1,026	△1,085
工具、器具及び備品(純額)	291	329
土地	3,863	11,432
建設仮勘定	1,719	3,400
有形固定資産合計	20,249	30,088
無形固定資産		
商標権	1,447	1,357
のれん	460	413
その他	149	121
無形固定資産合計	2,057	1,892
投資その他の資産		
投資有価証券	43,064	51,733
長期貸付金	10	11
繰延税金資産	17	16
その他	558	563
貸倒引当金	△28	△57
投資その他の資産合計	43,621	52,267
固定資産合計	65,929	84,247
資産合計	83,325	100,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,882	2,304
短期借入金	—	1,850
1年内返済予定の長期借入金	796	1,383
未払金	713	793
未払費用	2,692	2,716
未払法人税等	1,346	93
固定資産撤去費用引当金	62	—
その他	344	235
流動負債合計	8,838	9,376
固定負債		
長期借入金	8,342	14,454
繰延税金負債	8,410	11,485
役員退職慰労引当金	13	47
退職給付に係る負債	2,435	2,283
その他	371	506
固定負債合計	19,574	28,778
負債合計	28,412	38,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335	1,335
資本剰余金	98	98
利益剰余金	31,965	32,991
自己株式	△689	△766
株主資本合計	32,709	33,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,004	28,359
退職給付に係る調整累計額	197	145
その他の包括利益累計額合計	22,202	28,505
純資産合計	54,912	62,164
負債純資産合計	83,325	100,319

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	28,071	29,106
売上原価	20,086	20,637
売上総利益	7,985	8,468
販売費及び一般管理費		
販売促進費	253	383
運送費及び保管費	2,073	2,034
広告宣伝費	314	720
給料手当及び賞与	2,068	2,267
退職給付費用	41	△54
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
貸倒引当金繰入額	32	△1
減価償却費	161	249
その他	1,629	1,633
販売費及び一般管理費合計	6,579	7,238
営業利益	1,405	1,230
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	1,167	1,406
投資有価証券売却益	1	388
持分法による投資利益	43	54
企業立地奨励金	140	—
その他	32	100
営業外収益合計	1,387	1,956
営業外費用		
支払利息	52	124
固定資産除売却損	60	91
支払手数料	0	39
その他	8	18
営業外費用合計	122	274
経常利益	2,671	2,913
特別利益		
投資有価証券売却益	3,363	1,449
固定資産撤去費用引当金戻入益	—	4
固定資産売却益	342	—
特別利益合計	3,706	1,454
特別損失		
80周年記念事業費	—	97
投資有価証券評価損	—	8
固定資産除売却損	5	—
特別損失合計	5	105
税金等調整前当期純利益	6,371	4,262
法人税、住民税及び事業税	1,584	880
法人税等調整額	67	313
法人税等合計	1,652	1,194
当期純利益	4,719	3,067
親会社株主に帰属する当期純利益	4,719	3,067

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,719	3,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△479	6,354
退職給付に係る調整額	123	△52
その他の包括利益合計	△356	6,302
包括利益	4,362	9,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,362	9,370

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,323	86	27,788	△688	28,509
当期変動額					
新株の発行	11	11			23
剰余金の配当			△541		△541
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,719		4,719
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	4,177	△0	4,199
当期末残高	1,335	98	31,965	△689	32,709

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	22,484	74	22,559	51,068
当期変動額				
新株の発行				23
剰余金の配当				△541
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,719
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△479	123	△356	△356
当期変動額合計	△479	123	△356	3,843
当期末残高	22,004	197	22,202	54,912

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,335	98	31,965	△689	32,709
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△643		△643
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,067		3,067
自己株式の取得				△1,501	△1,501
自己株式の処分		1		25	26
自己株式の消却		△1	△1,398	1,399	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,026	△76	949
当期末残高	1,335	98	32,991	△766	33,659

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	22,004	197	22,202	54,912
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△643
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,067
自己株式の取得				△1,501
自己株式の処分				26
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,354	△52	6,302	6,302
当期変動額合計	6,354	△52	6,302	7,251
当期末残高	28,359	145	28,505	62,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,371	4,262
減価償却費	1,853	1,994
のれん償却額	45	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55	△227
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	2
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,365	△1,838
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△276	91
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△68	△62
受取利息及び受取配当金	△1,170	△1,412
支払利息	52	124
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△40
企業立地奨励金	△140	—
売上債権の増減額 (△は増加)	616	77
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△540	△1,454
その他の資産の増減額 (△は増加)	135	△581
仕入債務の増減額 (△は減少)	△215	△577
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△105
その他	267	△135
小計	3,479	205
利息及び配当金の受取額	1,172	1,412
利息の支払額	△52	△124
企業立地奨励金の受取額	140	—
法人税等の支払額	△504	△2,205
法人税等の還付額	1	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,236	△708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△108	△3
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,230	2,246
有形固定資産の取得による支出	△3,522	△11,536
有形固定資産の売却による収入	364	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64	—
固定資産撤去に伴う支出	△6	△7
その他	△61	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	960	△9,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,070	1,850
長期借入れによる収入	—	7,695
長期借入金の返済による支出	△765	△996
自己株式の取得による支出	△0	△1,501
配当金の支払額	△541	△642
その他	11	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,365	6,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	831	△3,618
現金及び現金同等物の期首残高	6,362	7,194
現金及び現金同等物の期末残高	7,194	3,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 全子会社8社

主要な連結子会社名 (株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)、
(株)おいもや、(株)平松商店、(株)ピーシーエス

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 名糖アダムス(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

(株)名糖蓼科山荘

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

主要な連結子会社の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、2026年1月1日から連結決算日2026年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・機械装置

定額法

・1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物

定額法

・その他の有形固定資産

主として、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 17年

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の解体撤去に伴う費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。

① 食品事業

主にチョコレート、粉末飲料、ゼリー、アイスクリーム、パウムクーヘン、芋菓子、キャンディ等の販売から収益を稼得しております。

収益を認識する時点としては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点にて収益を認識しております。

なお、食品事業の収益は、契約に定める価格から、販売促進費等の見積りを控除した金額で算定しており、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

② 化成品事業

主にレンネット（チーズ用凝乳酵素）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤）等の販売から収益を稼得しております。

国内取引の収益を認識する時点としては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点にて収益を認識しております。また、海外取引の収益を認識する時点としては、取引の履行義務を充足した時点で売上を計上することから、大半の取引については、船積した時点にて収益を認識しておりますが、一部の条件での取引については、顧客が製品を検収した時点にて収益を認識しております。

なお、化成品事業の収益は、契約に定める価格から、販売促進費等の見積りを控除した金額で算定しており、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、主として11年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、「運搬具」および「工具、器具及び備品」は定率法を採用し、「機械装置」は一部の連結子会社において定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社および連結子会社は、新工場の建設計画の策定を契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、今後は長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ103百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「化成品事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、チョコレート、粉末飲料、ゼリー、アイスクリーム、パウムクーヘン、芋菓子、キャンディ、ケーキ、栄養食品等を製造、販売しております。

「化成品事業」は、レンネット（チーズ用凝乳酵素）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストランマグネタイト（MRI造影剤、医療機器材料等）、デキストラン・サルフェート（高脂血症剤等）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤等）、香料（食品添加物）、デキストラン鉄（動物薬）、混合飼料等を製造、販売しております。

「不動産事業」は、ゴルフ場の経営、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,405	3,389	276	28,071	—	28,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,405	3,389	276	28,071	—	28,071
セグメント利益	1,477	837	94	2,409	△1,003	1,405
セグメント資産	27,668	6,061	1,294	35,024	48,300	83,325
その他の項目						
減価償却費	1,397	356	29	1,783	69	1,853
のれんの償却額	45	—	—	45	—	45
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,109	1,669	8	2,788	133	2,921

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,003百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,003百万円です。
- (2) セグメント資産の調整額48,300百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額69百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額133百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,166	3,546	393	29,106	—	29,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,166	3,546	393	29,106	—	29,106
セグメント利益	1,739	808	198	2,746	△1,516	1,230
セグメント資産	31,915	6,545	7,529	45,989	54,330	100,319
その他の項目						
減価償却費	1,500	389	29	1,918	75	1,994
のれんの償却額	46	—	—	46	—	46
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,614	920	6,254	11,789	10	11,799

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,516百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,516百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額54,330百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額75百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社および連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、「運搬具」および「工具、器具及び備品」は定率法を採用し、「機械装置」は一部の連結子会社において定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「食品事業」で79百万円、「化成品事業」で17百万円、「不動産事業」で0百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,243.94円	3,813.18円
1株当たり当期純利益	278.83円	183.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,719	3,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,719	3,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,924	16,745

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,912	62,164
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,912	62,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	16,927	16,302

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年5月14日付の取締役会により、会社法第459条第1項及び当社定款第34条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上および株主価値の持続的な向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 800,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合4.91%)
- (3) 株式の取得価額の総額 20億円(上限)
- (4) 取得期間 2026年5月15日(金)から2027年3月24日(水)
- (5) 取得方法 株式会社東京証券取引所における市場買付け

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 上記2.により取得した自己株式の全株式数
- (3) 消却予定日 2027年3月31日(水)

(別紙)

株式会社meito

2026年3月期決算発表参考資料

(金額単位：百万円、百万円未満切捨)

1. 2022年3月期より5期分の実績推移

(連結)

	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期
売上高	21,136	22,727	24,392	28,071	29,106
営業利益	350	95	232	1,405	1,230
経常利益	1,233	1,132	1,430	2,671	2,913
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,816	700	△703	4,719	3,067

(個別)

	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期
売上高	16,003	17,381	18,981	20,102	20,810
営業利益	267	102	509	1,017	1,073
経常利益	1,110	1,096	1,663	2,229	2,698
当期純利益	1,742	701	△18	3,883	3,001

2. 事業別売上高予想

(連結)

	2027/3期予想	増減率	2026/3期
食品事業	26,400	4.9%	25,166
化成製品事業	3,600	1.5%	3,546
不動産事業	500	27.0%	393
合計	30,500	4.8%	29,106

3. 設備投資額

(連結)

	2027/3期予想	2026/3期	2025/3期
	7,500	11,799	2,921